



2023年4月10日

株式会社高島屋

東急不動産株式会社

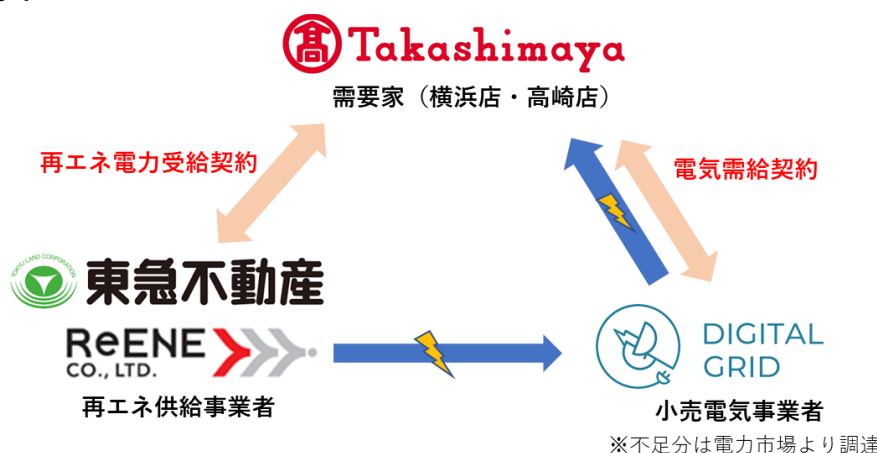
株式会社リエネ

デジタルグリッド株式会社

再生可能エネルギーの普及に向け、 短期コーポレート PPA の実証的な取り組みを開始

高島屋横浜店と高崎店に太陽光発電の電力を供給

株式会社高島屋（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：村田善郎、以下「高島屋」）、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野浩明、以下「東急不動産」）、株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：西田恵介、以下「リエネ社」）、デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：豊田祐介、以下「デジタルグリッド社」）の4社は、速やかな脱炭素社会への移行と、日本国内の再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の普及に向け、短期契約による大規模オフサイト型コーポレート PPA の実証的な取り組みを国内で初めて※¹開始いたします。



1. 本コーポレート PPA の概要

～企業の脱炭素経営と電力調達手法の多様化を両立する新たな仕組みを構築

コーポレート PPA は、従来の非化石証書※² などとは異なり、需要家が発電事業者より直接、再生エネを購入するスキームです。需要家は追加性のある再生エネの安定的な調達が可能になる一方、発電事業者は資金調達がしやすくなることで、新たな発電設備への投資を推進することができます。

しかしながら、コーポレート PPA は 15 年、20 年など長期契約が基本となっているため、エネルギーを取り巻く環境が不確実な中、この長期契約が国内における PPA 拡大の阻害要因の一つとなっているとの指摘もあります。今回、こうした課題の克服に取り組む東急不動産とリエネ社が提供する短期 PPA サービスを活用し、4 社にて国内初の短期契約のオフサイト型コーポレート PPA スキームに取り組みます。

具体的には、2023 年 4 月から 2025 年 4 月までの 2 年間、東急不動産が保有及び今後開発する非 FIT 太陽光発電所※³で発電した約 4MW（定格容量）の再生エネ電力を、リエネ社を通じ、デジタルグリッド社の「デジタルグリッドプラットフォーム（以下「DGP」）※⁴」を活用して高島屋横浜店と高崎店に供給します。

2. 本件の効果と今後の展望～地域の農業経営にも貢献

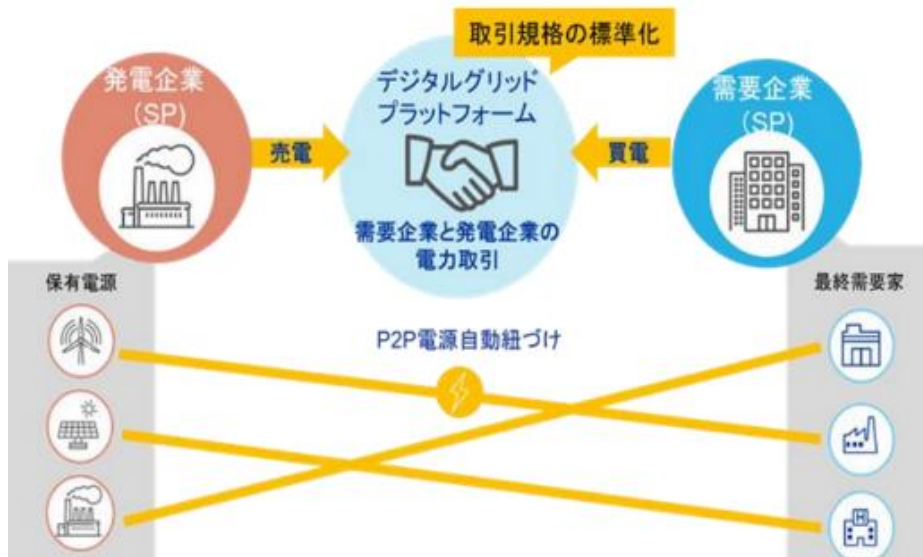
また今回の実証を踏まえ、今後、高島屋の他店舗への PPA 追加導入も検討してまいります。さらに百貨店・ショッピングセンターを持つ高島屋グループの強みを活かし、再エネをはじめとする脱炭素化に向けた取り組みの普及・啓発においても協働することを目指します。

なお、今回供給する電力の一部は、埼玉県東松山市にあるソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）型発電所で発電したものです。これにより、農業事業者は農業と太陽光発電による地代の両方から収入を得ることで農業経営の安定につながられる一方、新たな森林伐採等を必要としない自然と共生した再エネの普及にもつながります。

4 社は今回の実証によって、従来とは異なる調達手法を確立し、国内の再エネの普及及び脱炭素化社会の実現に貢献してまいります。

- ※1 発電所と需要施設が同一法人の契約ではない、単年契約可能な PPA 契約サービスを対象として。（3 社（デジタルグリッド社、東急不動産、リエネ社）調べ）
- ※2 非化石電源により発電された電気が持つ「非化石電源由来であることの価値」を証書の形で「見える化」したものの。小売電気事業者が、需要家に販売する電気に活用することで CO2 排出量の削減が認められている。日本国内では 2021 年より需要家自らが電力市場から調達することも可能となった。
- ※3 再エネ由来の電気を、国が定めた一定の価格で一定期間電力会社が買い取ることを義務づけた FIT 制度の認定を必要としない再エネ由来の電気。電力としての価値に加えて環境価値も付与されているため、RE100 の基準電力として認められている。
- ※4 再エネ電源に加え多様な電源と電力需要をピアツーピア（P2P）で結び付ける「電気の取引所」です。DGP の主な特徴は次の 3 点です。
 - ①電力取引の専門資格やシステム投資なしで取引できる
⇒電力取引プレイヤーを増やせる
 - ②電源識別を行う（例えば、再エネだけを選んで購入できる）
⇒再エネ活用を円滑化する
 - ③需給調整等の煩雑な業務を AI 等で自動化
⇒発電家は電気の効率的売却、需要家は電力コスト削減等が見込める

【デジタルグリッド・プラットフォーム（DGP）のイメージ図】



■ 非 FIT 発電所の概要

	定格容量	運転開始時期	導入店舗
① リエネソーラーファーム 東松山太陽光発電所	379kW	2022年12月	横浜店
② 関東圏小規模太陽光発電所	計 3,700kW	2023年5月以降順次	横浜店・高崎店



リエネソーラーファーム東松山太陽光発電所

■ 高島屋の概要

名称	株式会社高島屋
所在地	大阪府大阪市中央区難波5丁目1番5号
代表者	代表取締役社長 村田 善郎
事業内容	百貨店業、法人事業、通信販売事業、グループ事業
資本金	660億25百万円
設立年月	1919年8月20日

■ 東急不動産の概要

名称	東急不動産株式会社
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
代表者	代表取締役社長 星野 浩明
事業内容	総合不動産デベロッパー
資本金	57,551,699,228円
設立年月	1953年12月17日

■ リエネの概要

名称	株式会社リエネ
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
代表者	代表取締役 西田 恵介
事業内容	再生可能エネルギー等による発電事業及び、発電設備の運用・保有、並びに電気の供給・販売等に関する業務
資本金	50,000,000円
設立年月	2021年9月1日

■ デジタルグリッドの概要

名称	デジタルグリッド株式会社
所在地	東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階
代表者	代表取締役社長 豊田祐介
事業内容	電力および環境価値取引プラットフォーム事業
資本金	50,000,000 円
設立年月	2017 年 10 月 16 日

以 上

【本件の取材問い合わせ先】

デジタルグリッド株式会社 広報室 石原

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 MAIL pr@digitalgrid.com

【本件事業についての問い合わせ先】

下記の問い合わせフォームをお願いいたします。

<https://www.digitalgrid.com/contact>